

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本ユピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 富弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3503)3981代

【事務連絡者氏名】 管理部長 池端 敏廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3503)3981代

【事務連絡者氏名】 管理部長 池端 敏廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,086,637	5,556,612	5,862,126	10,867,766	11,423,858
経常利益又は 経常損失() (千円)	57,067	152,252	107,145	97,257	320,055
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	67,503	84,992	52,094	168,525	174,347
純資産額 (千円)	5,881,794	5,849,028	5,961,723	5,793,118	5,944,008
総資産額 (千円)	10,770,317	10,741,544	10,976,912	11,122,435	11,250,841
1株当たり純資産額 (円)	1,069.42	1,063.46	1,083.95	1,053.29	1,079.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	12.27	15.45	9.47	30.64	30.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	54.5	54.3	52.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,240	277,433	73,204	533,119	651,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,998	301,929	24,299	259,221	369,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,526	180,865	180,805	367,068	334,357
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,879,668	1,785,986	1,856,099	1,991,347	1,939,401
従業員数 (名)	125	118	118	121	118

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,085,135	5,556,338	5,862,090	10,866,648	11,423,391
経常利益又は 経常損失() (千円)	66,001	133,327	91,146	80,703	294,470
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	75,391	73,663	42,625	183,432	157,535
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	5,708,221	5,657,107	5,754,849	5,612,525	5,746,604
総資産額 (千円)	10,459,286	10,433,360	10,663,323	10,834,858	10,953,845
1株当たり純資産額 (円)	1,037.86	1,028.56	1,046.34	1,020.46	1,043.29
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	13.71	13.39	7.75	33.35	27.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	54.6	54.2	54.0	51.8	52.5
従業員数 (名)	119	112	110	114	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

区分	汎用樹脂部門	高機能性樹脂部門	管理部門	合計
従業員数(名)	49	54	15	118

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	110
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が引き続き堅調に推移いたしました。更に、IT（情報技術）分野の在庫調整がほぼ終わったことに加え、底堅い個人消費の回復を背景に、原油の高騰並びに米中経済の減速が懸念されながらも、着実な景気の回復が見られました。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、企業の設備投資が好調に推移したことにより建設資材向けの需要が伸びたものの、住宅関連用途並びにタンク・容器用途の出荷が低調に推移いたしました結果、業界全体の出荷量は前年同期を下回りました。

このような状況下において、当社グループは塗料用樹脂におきましては粉体塗料用原料がVOC規制への対応により伸張し、更にメタクリル酸エステル類では高耐候性塗料用の改質剤用途、無機充填剤用途の出荷が好調に推移いたしました。然しながら、不飽和ポリエステル事業におきましては住宅関連用途および工業用パイプ等が低迷した結果、販売数量は前年同期を下回りました。一方、原油の高騰による原料の値上げに対しましては販売価格への転嫁およびコスト削減など、全社を上げて取り組んでまいりましたが、全てを吸収するに至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高58億62百万円（前年同期比 3億5百万円増）、経常利益1億7百万円（前年同期比 45百万円減）、中間純利益52百万円（前年同期比 32百万円減）となりました。

事業部門別の状況

〔汎用樹脂部門〕

汎用樹脂部門は、主用途である浴槽・浴室並びに浄化槽用途等が低迷いたしました。一方、原料の値上げに対し販売価格への転嫁を行いました。

この結果汎用樹脂部門の業績は、売上高23億81百万円（前年同期比 2億1百万円増）となりました。

〔高機能性樹脂部門〕

高機能性樹脂部門は、欧米での耐酸性雨対策に伴う高耐候性塗料用の改質剤用途並びに無機充填剤用の表面処理剤用途が引き続き好調に推移いたしました。

この結果高機能性樹脂部門の業績は、売上高34億80百万円（前年同期比 1億3百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、83百万円減少（前中間連結会計期間は2億5百万円の減少）し、18億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は、73百万円（前中間連結会計期間は2億77百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を98百万円計上し、減価償却費を1億1百万円負担した事、売上債権の減少が60百万円、仕入債務の減少が2億10百万円、たな卸資産の減少が1億20百万円あった事などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は、24百万円（前中間連結会計期間は3億1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39百万円などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億80百万円（前中間連結会計期間は1億80百万円の減少）となりました。これは、長期借入金返済による支出1億53百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	1,935,307	8.5
高機能性樹脂部門	3,204,359	0.2
合計	5,139,666	3.2

(注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	333,901	6.7
高機能性樹脂部門	126,235	3.3
合計	460,137	5.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	2,381,962	9.3
高機能性樹脂部門	3,480,163	3.1
合計	5,862,126	5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学(株)	1,357,913	24.4	1,445,023	24.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、技術研究所及び開発部等におきまして研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進め、市場に密着した研究開発を目指しております。

技術研究所等の研究開発スタッフは期末現在20名で、総従業員数の16.9%に相当いたします。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は1億41百万円で、売上高の2.4%に相当いたしました。

(2) 事業部門別の状況

汎用樹脂部門

当部門におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当期の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では土木部材用ノンステレン樹脂の開発、ローボートなど舟艇用簡易RTM用樹脂の開発について、粉体飽和ポリエステル樹脂では高耐候性粉体塗料、環境対応型粉体塗料、改質用トナー、環境対応型トナー等、塗料用アクリル樹脂では各種無機建材用塗料、P R T R 対応型塗料等の用途について研究を進展させ、あるいは商品化いたしました。

当中間連結会計期間における当部門の研究開発費は64百万円となりました。

高機能性樹脂部門

当部門におきましては、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸類及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当期の主な成果といたしましては、エポキシアクリレート樹脂では土木部材用UVシート、簡易RTM、リフォーム用シート等の用途、新規エポキシアクリレート樹脂ではソルダーレジスト、高屈折率液晶導光板等、特殊アクリル樹脂では注型用、プレス成形用、耐衝撃用の他、今回、低収縮、低吸水性タイプを開発いたしました。また、特殊メタクリル酸類では、高純度A M A (アリルメタクリレート) 製造技術のほか、生産性改善の為の製造技術を開発いたしました。

当中間連結会計期間における当部門の研究開発費は77百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	ジャスダック証券取引所	
計	5,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		5,500,000		1,100,900		889,640

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	391	7.11
日本ユピカ社員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-1	208	3.78
三立化工機株式会社	愛知県名古屋市中川区山王4-5-7	60	1.09
谷藤 元応	兵庫県明石市大久保町松蔭235-1	40	0.73
糀 英夫	京都府京都市上京区 笹屋町通千本東入笹屋町3-623	32	0.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	31	0.56
三野 勝美	神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢上町14-35	27	0.49
増井 宏次	神奈川県平塚市徳延14-3	25	0.45
計		4,603	83.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 31千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,000	5,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,500	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	565	521	570	556	580
最低(円)	520	400	438	508	502	529

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,785,986		1,356,099		1,439,401	
2 キャッシュマネジメント システム預託金				500,000		500,000	
3 受取手形及び売掛金		3,732,389		3,986,236		4,046,381	
4 たな卸資産		988,922		1,062,377		1,182,534	
5 その他		161,443		161,076		118,501	
6 貸倒引当金		4,400		27,656		33,734	
流動資産合計		6,664,341	62.0	7,038,133	64.1	7,253,084	64.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,722,026		2,716,825		2,719,036	
減価償却累計額		1,686,255	1,035,770	1,730,781	986,043	1,711,481	1,007,555
(2) 機械装置及び運搬具		5,483,832		5,422,035		5,497,615	
減価償却累計額		4,441,299	1,042,532	4,427,545	994,489	4,499,126	998,488
(3) 土地			1,340,442		1,340,442		1,340,442
(4) 建設仮勘定					160		450
(5) その他		478,594		480,339		478,815	
減価償却累計額		437,590	41,003	438,947	41,392	439,017	39,797
有形固定資産合計		3,459,749	32.2	3,362,528	30.6	3,386,733	30.1
2 無形固定資産		19,958	0.2	17,082	0.2	18,509	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		341,842		365,134		357,756	
(2) その他		288,604		226,986		267,709	
(3) 貸倒引当金		32,952		32,952		32,952	
投資その他の資産合計		597,494	5.6	559,168	5.1	592,513	5.2
固定資産合計		4,077,202	38.0	3,938,778	35.9	3,997,756	35.5
資産合計		10,741,544	100.0	10,976,912	100.0	11,250,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,047,563		3,367,678		3,577,879		
2		306,800		188,800		260,800		
3		13,585		58,413		74,097		
4		70,761		68,276		75,228		
5		267,899		299,320		226,521		
		3,706,609	34.5	3,982,489	36.3	4,214,526	37.5	
固定負債								
1		500,400		311,600		393,000		
2		342,768		363,364		348,196		
3		10,068		16,884		13,476		
4		312,532		312,532		312,532		
5		11,964		18,684		18,124		
		1,177,734	10.9	1,023,065	9.3	1,085,329	9.6	
		4,884,343	45.4	5,005,554	45.6	5,299,855	47.1	
(少数株主持分)								
		8,173	0.1	9,634	0.1	6,976	0.1	
(資本の部)								
		1,100,900	10.3	1,100,900	10.0	1,100,900	9.8	
		889,640	8.3	889,640	8.1	889,640	7.9	
		3,369,546	31.4	3,474,996	31.7	3,458,901	30.7	
		468,798	4.3	468,798	4.3	468,798	4.2	
		20,143	0.2	27,388	0.2	25,768	0.2	
		5,849,028	54.5	5,961,723	54.3	5,944,008	52.8	
		10,741,544	100.0	10,976,912	100.0	11,250,841	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,556,612	100.0	5,862,126	100.0	11,423,858	100.0
売上原価		4,584,841	82.5	4,972,100	84.8	9,486,653	83.0
売上総利益		971,770	17.5	890,026	15.2	1,937,205	17.0
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		328,017		322,692		661,280	
2 給料		133,919		124,547		253,682	
3 賞与引当金繰入額		32,315		31,170		33,734	
4 退職給付費用		11,037		8,825		19,831	
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,132		3,408		6,540	
6 その他		305,569	813,991	287,786	778,430	627,040	1,602,110
営業利益		157,778	2.8	111,595	1.9	335,094	2.9
営業外収益							
1 受取利息		16		737		674	
2 受取配当金		2,105		2,206		2,418	
3 持分法による投資利益		7,130		5,202		14,354	
4 賃貸料収入		4,260				8,520	
5 有価証券売却益		2,315				3,204	
6 その他		3,416	19,244	4,961	13,107	13,758	42,930
営業外費用							
1 支払利息		6,588		3,807		11,621	
2 売上割引		4,517		4,244		9,414	
3 たな卸資産廃棄損		7,200		2,904		23,713	
4 賃貸資産維持費		2,032				4,060	
5 その他		4,431	24,770	6,600	17,557	9,159	57,969
経常利益		152,252	2.7	107,145	1.8	320,055	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		966	966	6,078	6,078		
特別損失							
1 固定資産売却損	1			9,998			
2 固定資産除却損	2			4,787		822	
3 貸倒引当金繰入額					14,785	5,633	6,455
税金等調整前中間(当期)純利益		153,219	2.7	98,437	1.7	313,600	2.7
法人税、住民税 及び事業税		8,975		41,695		69,480	
法人税等調整額		56,961	65,937	1,989	43,685	68,677	138,158
少数株主利益			2,289		2,657		1,093
中間(当期)純利益		84,992	1.5	52,094	0.9	174,347	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			889,640		889,640		889,640
資本剰余金 中間期末(期末)残高			889,640		889,640		889,640
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,312,053		3,458,901		3,312,053
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		84,992	84,992	52,094	52,094	174,347	174,347
利益剰余金減少高							
1 配当金		27,500		27,500		27,500	
2 取締役賞与金			27,500	8,500	36,000		27,500
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,369,546		3,474,996		3,458,901

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		153,219	98,437	313,600
2 減価償却費		94,230	101,096	192,744
3 貸倒引当金の減少額() 又は増加額		966	6,078	28,368
4 受取利息及び受取配当金		2,122	2,943	3,092
5 持分法による投資損益		7,130	5,202	14,354
6 支払利息		6,588	3,807	11,621
7 売上債権の減少額 又は増加額()		115,214	60,145	198,777
8 たな卸資産の減少額 又は増加額()		49,872	120,157	143,739
9 仕入債務の減少額() 又は増加額		33,513	210,201	496,802
10 未払消費税等の減少額() 又は増加額		22,354	8,344	24,795
11 退職給付引当金の 増加額又は減少額()		2,199	15,168	3,227
12 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		9,548	3,408	6,140
13 その他		99,797	33,407	30,422
小計		286,201	136,044	674,632
14 利息及び配当金の受取額		2,122	2,943	3,092
15 利息の支払額		6,600	4,104	11,973
16 法人税等の支払額		4,289	61,678	13,793
営業活動による キャッシュ・フロー		277,433	73,204	651,958
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		206,843	39,970	294,531
2 有形固定資産 の売却による収入			23,520	
3 工場再編による支出		103,110		103,110
4 その他		8,024	40,749	28,094
投資活動による キャッシュ・フロー		301,929	24,299	369,547

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュフロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		153,400	153,400	306,800
2 配当金の支払額		27,465	27,405	27,557
財務活動による キャッシュ・フロー		180,865	180,805	334,357
現金及び現金同等物 の減少額()		205,361	83,301	51,945
現金及び現金同等物 の期首残高		1,991,347	1,939,401	1,991,347
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,785,986	1,856,099	1,939,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 1社 日本プレミックス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈲ユピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈲ユピカサービスの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 マクロボード㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 ㈲ユピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社㈲ユピカサービスは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈲ユピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社㈲ユピカサービスは、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることに変更いたしました。この変更は犬山工場閉鎖等の工場再編の一環として有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うため、また減価償却の方法を全社的に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は 35,604千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 33,893千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることに変更いたしました。この変更は犬山工場閉鎖等の工場再編の一環として有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うため、また減価償却の方法を全社的に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は 75,238千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 73,026千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息。 ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 9,998千円</p>	1
2	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 597千円 機械装置及び運搬具除却損 4,101千円 その他除却損 88千円</p> <hr/> <p>合計 4,787千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 822千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 1,785,986千円	現金及び預金 1,356,099千円	現金及び預金 1,439,401千円
現金及び現金同等物 1,785,986千円	キャッシュマネジ メントシステム 500,000千円	キャッシュマネジ メントシステム 500,000千円
	預託金	預託金
	現金及び現金同等物 1,856,099千円	現金及び現金同等物 1,939,401千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,033</td> <td>12,099</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)</td> <td>110,892</td> <td>68,630</td> <td>42,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>91,068</td> <td>47,774</td> <td>43,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,994</td> <td>128,504</td> <td>88,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,033	12,099	2,933	有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	110,892	68,630	42,261	無形固定資産(ソフトウェア)	91,068	47,774	43,294	合計	216,994	128,504	88,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,760</td> <td>977</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)</td> <td>99,172</td> <td>69,573</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,902</td> <td>65,812</td> <td>25,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,834</td> <td>136,363</td> <td>56,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,760	977	1,782	有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	99,172	69,573	29,599	無形固定資産(ソフトウェア)	90,902	65,812	25,089	合計	192,834	136,363	56,471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,760</td> <td>632</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)</td> <td>104,005</td> <td>73,073</td> <td>30,931</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,854</td> <td>56,648</td> <td>34,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,620</td> <td>130,354</td> <td>67,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,760	632	2,127	有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	104,005	73,073	30,931	無形固定資産(ソフトウェア)	90,854	56,648	34,206	合計	197,620	130,354	67,265
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	15,033	12,099	2,933																																																											
有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	110,892	68,630	42,261																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	91,068	47,774	43,294																																																											
合計	216,994	128,504	88,489																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,760	977	1,782																																																											
有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	99,172	69,573	29,599																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	90,902	65,812	25,089																																																											
合計	192,834	136,363	56,471																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,760	632	2,127																																																											
有形固定資産「その他」(工具・器具・備品)	104,005	73,073	30,931																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	90,854	56,648	34,206																																																											
合計	197,620	130,354	67,265																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,489千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,905千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	42,041千円	1年超	46,448千円	合計	88,489千円	支払リース料	23,905千円	減価償却費相当額	23,905千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,471千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,920千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	30,377千円	1年超	26,093千円	合計	56,471千円	支払リース料	21,920千円	減価償却費相当額	21,920千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,265千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,702千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	39,627千円	1年超	27,637千円	合計	67,265千円	支払リース料	45,702千円	減価償却費相当額	45,702千円																														
1年以内	42,041千円																																																													
1年超	46,448千円																																																													
合計	88,489千円																																																													
支払リース料	23,905千円																																																													
減価償却費相当額	23,905千円																																																													
1年以内	30,377千円																																																													
1年超	26,093千円																																																													
合計	56,471千円																																																													
支払リース料	21,920千円																																																													
減価償却費相当額	21,920千円																																																													
1年以内	39,627千円																																																													
1年超	27,637千円																																																													
合計	67,265千円																																																													
支払リース料	45,702千円																																																													
減価償却費相当額	45,702千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,164	64,736	33,572
合計	31,164	64,736	33,572

(注) 減損処理を行う基準は、時価が取得価格に対して50%以上下落した場合は、著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には回復可能性を検討した上で行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行う対象はありません。

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	32,200
合計	32,200

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,726	76,373	45,646
合計	30,726	76,373	45,646

(注) 減損処理を行う基準は、時価が取得価格に対して50%以上下落した場合は、著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には回復可能性を検討した上で行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行う対象はありません。

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,200
合計	32,200

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価のある有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,286	73,233	42,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		30,286	73,233	42,947

時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,200
合計	32,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、
当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,063.46円	1株当たり純資産額 1,083.95円	1株当たり純資産額 1,079.18円
1株当たり中間純利益 15.45円	1株当たり中間純利益 9.47円	1株当たり当期純利益 30.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年 度
中間(当期)純利益(千円) :	84,992	52,094	174,347
うち普通株主に帰属しない金額(千円) : (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	8,500 (8,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) : -	84,992	52,094	165,847
普通株式の期中平均株式数(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,728,932		1,309,118		1,397,566	
2 キャッシュマネジメ ントシステム預託金				500,000		500,000	
3 受取手形		686,623		711,227		734,221	
4 売掛金		3,045,766		3,275,008		3,312,160	
5 たな卸資産		921,090		998,275		1,120,642	
6 その他		165,581		160,043		122,843	
7 貸倒引当金		4,400		27,656		33,734	
流動資産合計		6,543,593	62.7	6,926,017	64.9	7,153,700	65.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		851,951		815,071		831,332	
(2) 機械及び装置		1,035,010		984,307		988,010	
(3) 土地		1,340,442		1,340,442		1,340,442	
(4) その他		219,253		207,373		211,139	
有形固定資産合計		3,446,657	33.0	3,347,194	31.4	3,370,923	30.8
2 無形固定資産		19,667	0.2	16,792	0.2	18,219	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		96,936		108,573		105,433	
(2) 関係会社株式		71,500		71,500		71,500	
(3) その他		287,956		226,197		267,020	
(4) 貸倒引当金		32,952		32,952		32,952	
投資その他の資産合計		423,441	4.1	373,318	3.5	411,001	3.7
固定資産合計		3,889,766	37.3	3,737,305	35.1	3,800,144	34.7
資産合計		10,433,360	100.0	10,663,323	100.0	10,953,845	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		878,947		1,011,747		1,063,196	
2 買掛金		2,080,302		2,279,123		2,438,801	
3 1年内返済長期借入金		306,800		188,800		260,800	
4 未払法人税等		8,020		53,268		72,077	
5 賞与引当金		65,891		64,076		71,028	
6 その他	2	260,177		290,467		217,822	
流動負債合計		3,600,138	34.5	3,887,483	36.4	4,123,725	37.6
固定負債							
1 長期借入金		500,400		311,600		393,000	
2 退職給付引当金		341,149		361,289		346,382	
3 役員退職慰労引当金		10,068		16,884		13,476	
4 再評価に係る 繰延税金負債		312,532		312,532		312,532	
5 その他		11,964		18,684		18,124	
固定負債合計		1,176,114	11.3	1,020,989	9.6	1,083,515	9.9
負債合計		4,776,253	45.8	4,908,473	46.0	5,207,240	47.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,100,900	10.5	1,100,900	10.3	1,100,900	10.1
資本剰余金							
1 資本準備金		889,640		889,640		889,640	
資本剰余金合計		889,640	8.5	889,640	8.3	889,640	8.1
利益剰余金							
1 利益準備金		73,987		73,987		73,987	
2 任意積立金		2,960,000		2,960,000		2,960,000	
3 中間(当期)未処分利益		143,638		234,135		227,510	
利益剰余金合計		3,177,625	30.5	3,268,122	30.7	3,261,497	29.8
土地再評価差額金		468,798	4.5	468,798	4.4	468,798	4.3
その他有価証券評価差額金		20,143	0.2	27,388	0.3	25,768	0.2
資本合計		5,657,107	54.2	5,754,849	54.0	5,746,604	52.5
負債資本合計		10,433,360	100.0	10,663,323	100.0	10,953,845	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,556,338	100.0	5,862,090	100.0	11,423,391	100.0
売上原価		4,663,889	83.9	5,024,885	85.7	9,626,798	84.3
売上総利益		892,449	16.1	837,205	14.3	1,796,592	15.7
販売費及び一般管理費		781,528	14.1	742,775	12.7	1,540,243	13.5
営業利益		110,921	2.0	94,429	1.6	256,348	2.2
営業外収益	1	52,777	1.0	19,869	0.3	107,292	0.9
営業外費用	2	30,371	0.6	23,152	0.4	69,171	0.6
経常利益		133,327	2.4	91,146	1.5	294,470	2.6
特別利益		966	0.0	6,078	0.1		
特別損失	3			14,785	0.2	6,455	0.1
税引前中間(当期)純利益		134,293	2.4	82,438	1.4	288,014	2.5
法人税、住民税及び事業税		3,356		37,100		62,500	
法人税等調整額		57,274	60,630	2,713	39,813	67,979	130,479
中間(当期)純利益		73,663	1.3	42,625	0.7	157,535	1.4
前期繰越利益		69,974		191,510		69,974	
中間(当期)未処分利益		143,638		234,135		227,510	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ております。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～ 8年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より全ての有形固 定資産の減価償却方法を定額法とす ることに変更いたしました。この変 更は犬山工場閉鎖等の工場再編の一 環として有形固定資産全般のコスト 見直しを行った結果、生産設備は陳 腐化のリスクがほとんどなく、投資 効果は長期にわたり平均して発現す ると予想され、さらに修繕費等の設 備維持コストも長期安定的な発生が 見込まれるため、期間損益計算をよ り適正に行うため、また減価償却の 方法を全社的に統一するために行っ たものであります。 この変更により、従来の方法によ った場合に比べ、当中間会計期間の 減価償却費は 35,200千円減少し、 経常利益及び税引前中間純利益はそ れぞれ 33,527千円多く計上されて おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～ 8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～ 8年 (会計方針の変更) 当期より全ての有形固定資産の減 価償却方法を定額法とすることに 変更いたしました。この変更は犬山工 場閉鎖等の工場再編の一環として有 形固定資産全般のコスト見直しを行 った結果、生産設備は陳腐化のリス クがほとんどなく、投資効果は長期 にわたり平均して発現すると予想さ れ、さらに修繕費等の設備維持コス トも長期安定的な発生が見込まれる ため、期間損益計算をより適正に行 うため、また減価償却の方法を全社 的に統一するために行ったものであ ります。 この変更により、従来の方法によ った場合に比べ、当期の減価償却費 は 74,430千円減少し、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ 72,254千円多く計上されてありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息。</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,481,204千円であります。</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,509,111千円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,561,938千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,105千円 賃貸料収入 44,016千円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,588千円 賃貸資産維持費 7,633千円</p> <p>3</p> <p>4 当中間会計期間における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 92,304千円 無形固定資産 1,448千円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,206千円 賃貸料収入 11,078千円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 3,807千円 賃貸資産維持費 5,594千円</p> <p>3 特別損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 9,998千円 固定資産除却損 4,787千円</p> <p>4 当中間会計期間における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 99,192千円 無形固定資産 1,427千円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,418千円 賃貸料収入 86,502千円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,621千円 賃貸資産維持費 15,262千円 たな卸資産棄損 23,713千円</p> <p>3 特別損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 822千円 貸倒引当金繰入 5,633千円</p> <p>4 当期における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 188,891千円 無形固定資産 2,897千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,273</td> <td>11,754</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,513</td> <td>68,845</td> <td>44,667</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>91,068</td> <td>47,774</td> <td>43,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,854</td> <td>128,374</td> <td>88,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,273	11,754	518	有形固定資産「その他」	113,513	68,845	44,667	無形固定資産(ソフトウェア)	91,068	47,774	43,294	合計	216,854	128,374	88,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>101,932</td> <td>70,550</td> <td>31,381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,902</td> <td>65,812</td> <td>25,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,834</td> <td>136,363</td> <td>56,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	101,932	70,550	31,381	無形固定資産(ソフトウェア)	90,902	65,812	25,089	合計	192,834	136,363	56,471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>106,765</td> <td>73,706</td> <td>33,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,854</td> <td>56,648</td> <td>34,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,620</td> <td>130,354</td> <td>67,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	106,765	73,706	33,059	無形固定資産(ソフトウェア)	90,854	56,648	34,206	合計	197,620	130,354	67,265
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	12,273	11,754	518																																																			
有形固定資産「その他」	113,513	68,845	44,667																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	91,068	47,774	43,294																																																			
合計	216,854	128,374	88,480																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」	101,932	70,550	31,381																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	90,902	65,812	25,089																																																			
合計	192,834	136,363	56,471																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」	106,765	73,706	33,059																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	90,854	56,648	34,206																																																			
合計	197,620	130,354	67,265																																																			
<p>(注) 有形固定資産「その他」の主なものは、工具・器具・備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	42,032千円	1年超	46,448千円	合計	88,480千円	支払リース料	23,887千円	減価償却費相当額	23,887千円	<p>(注) 有形固定資産「その他」の主なものは、工具・器具・備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	30,377千円	1年超	26,093千円	合計	56,471千円	支払リース料	21,920千円	減価償却費相当額	21,920千円	<p>(注) 有形固定資産「その他」の主なものは、工具・器具・備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	39,627千円	1年超	27,637千円	合計	67,265千円	支払リース料	45,702千円	減価償却費相当額	45,702千円																						
1年以内	42,032千円																																																					
1年超	46,448千円																																																					
合計	88,480千円																																																					
支払リース料	23,887千円																																																					
減価償却費相当額	23,887千円																																																					
1年以内	30,377千円																																																					
1年超	26,093千円																																																					
合計	56,471千円																																																					
支払リース料	21,920千円																																																					
減価償却費相当額	21,920千円																																																					
1年以内	39,627千円																																																					
1年超	27,637千円																																																					
合計	67,265千円																																																					
支払リース料	45,702千円																																																					
減価償却費相当額	45,702千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028.56円	1株当たり純資産額 1,046.34円	1株当たり純資産額 1,043.29円
1株当たり中間純利益 13.39円	1株当たり中間純利益 7.75円	1株当たり当期純利益 27.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円) :	73,663	42,625	157,535
うち普通株主に帰属しない金額(千円) : (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	8,500 (8,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) : -	73,663	42,625	149,035
普通株式の期中平均株式数(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

平成16年12月14日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田光一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

平成17年12月14日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田光一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

平成16年12月14日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田光一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の2 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

平成17年12月14日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田光一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。